鳥栖スタジアム夜間照明施設LED化事業に係る
公募型プロポーザル実施要項

鳥 栖 市

令和7年7月

目 次

1	事業等概要	1
2	応募条件	1
3	応募資格	2
4	日程	3
5	参加表明書等の作成及び提出	3
6	提案書等の作成及び提出	5
7	配布資料及び現地確認	6
8	審査方法・基準及び配点	7
9	失格事項	8
10	審査結果の公表	8
11	事業実施に関する事項	8
12	契約	11
13	その他留意事項	11
14	担当部署(提出・問合せ先)	12

1 事業等概要

(1) 目的

鳥栖市（以下「本市」という。）が所有する鳥栖スタジアムの夜間照明器具（以下「照明器具」という）は、老朽化が進んでいることや環境負荷軽減の観点から、LED照明への更新が喫緊の課題となっている。

また、既存照明器具は一旦消灯した場合、再点灯まで時間を要し、音響と連動した演出もできないなど利用者が不便を被る状況にある。

このようなことから、鳥栖スタジアム夜間照明施設LED化事業（以下「本事業」という。）について、応募者から提案を受け、本市にとって最も優れていると考えられる提案を選定するため、本プロポーザルを実施するものである。

(2) 事業名称

鳥栖スタジアム夜間照明施設LED化事業

(3) 履行場所

佐賀県鳥栖市京町812番地 鳥栖スタジアム（駅前不動産スタジアム）

(4) 事業内容

- ① 夜間照明LED化に係る事前調査・設計業務
- ② 本事業の施工に必要な物品の調達
- ③ 既設照明の撤去
- ④ 夜間照明器具・照明制御盤・分電盤の更新
- ⑤ 更新後の夜間照明器具及び照明制御盤の試験・報告
- ⑥ その他本事業に必要な更新設備への電源供給及び配線工事
- ⑦ メインスタンド照明器具架台の再塗装

(5) 契約期間

鳥栖市議会の議決を得た日の翌日から令和8年7月31日

(6) 要求水準

別に定める「鳥栖スタジアム夜間照明施設LED化事業に関する要求水準書」（以下「要求水準書」という）のとおりとする。

(7) 事業費限度額

450,000,000円（消費税及び地方消費税額含む）

2 応募条件

(1) 応募者の役割

応募者は、次の役割を担い、共同企業体の場合は構成員が以下の役割を分担するものとす

る。

(ア)事業役割

本市との連絡窓口となり、契約等の諸手続きを行い、事業遂行の責を負う。

(イ)設計・施工役割

設計・計画・施工に関するすべての業務を実施する。

(ウ)その他役割

上記(ア)(イ)以外の既設設備の調査等に関する業務を各々実施する。

(2) 応募者の要件

- ① 本事業を行う能力を有する単独企業あるいは共同企業体であること。
- ② 単独企業で応募する場合は、2の(1)のすべての役割を担うことができる企業であること。
- ③ 応募者は、過去10年以内に、単独企業あるいは共同企業体の構成員として、官公庁における屋外体育施設LED化事業の実績を有すること。なお、実績については、LED化事業が完了しているものを指す。
- ④ 鳥栖市競争入札有資格者名簿に登録されている電気工事A級で本市に本店、支店、若しくは営業所を有する業者が元請けとして参画すること。

3 応募資格

プロポーザルに応募できる者(提案者となろうとする者)は、次に掲げる事項を満たす者でなければならない。

- (1) 鳥栖市競争入札有資格者名簿に登録されている電気工事の業者であること。
- (2) 鳥栖市より入札参加停止措置を受けていないこと。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年5月3日政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (4) 破産法(平成16年法律第75号)の規定により破産の申立てがなされていないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立てをしていないこと又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立てをしていないこと。ただし、会社更生法の規定による更生計画又は民事再生法の規定による再生計画について、裁判所の認可決定を受けた者を除く。
- (6) 次のアからオまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。))の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店

又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。以下同じ。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 上記ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

4 日 程

(1) 公告(市HPへの掲載)	令和7年 7月 8日(火)
(2) 質問書の受付開始	令和7年 7月 9日(水)
(3) 質問書の提出期限	令和7年 7月17日(木) 17時まで
(4) 質問への回答	令和7年 7月18日(金)
(5) 参加表明書及び資格確認書類の提出期限	令和7年 7月23日(水) 17時まで
(6) 第1次審査	
参加表明者資格確認結果、提案要請書の通知	令和7年 7月24日(木)を予定
(7) 提案書等の提出期限	令和7年 8月20日(水) 17時まで
(8) 第2次審査	
提案書類、プレゼンテーションによる審査	令和7年 8月22日(金)を予定
(9) 優先交渉権者の決定及び審査結果の通知	令和7年 8月下旬を予定
(10) 仮契約締結	令和7年 9月上旬を予定
(11) 事業開始	令和7年 9月下旬を予定

5 参加表明書等の作成及び提出

(1) 提出書類・必要部数

提出書類は以下のとおりとし、各々の書類符号を記したインデックスを付け、A4縦長ファイルにとじたものを原本1部、副本7部提出すること(副本については、提案者名が分からないようにマスキング処理等を実施すること。)

※共同企業体として参加を希望する場合は、構成員全員が書類を作成し、代表者がとりまとめて提出すること。

① 参加表明書（様式第1号）

共同企業体で参加の場合は、代表企業名で作成すること。

② 共同企業体構成表（様式第2号）

参加者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担（事業役割、設計役割、施工役割、その他役割（分担名を記載のこと）を明確にすること。共同企業体として参加する場合は、構成員の間で交わされた契約書または覚書の内容を添付すること。

③ 印鑑証明書（申し込み前3か月以内のもの：写し可）

④ 財務諸表類（直近2か年度分）

⑤ 登記事項証明書（申し込み前3か月以内のもの：写し可）

⑥ 鳥栖市税の「滞納がない証明書」（該当者のみ 申し込み前3か月以内のもの：写し可）

⑦ 佐賀県税の「納税証明書」（該当者のみ 申し込み前3か月以内のもの：写し可）

⑧ 国税の「納税証明書」及び「消費税及び地方消費税の未納又は滞納がない証明書」（申し込み前3か月以内のもの：写し可）

⑨ 会社概要

会社の沿革及び主要な営業経歴等、以下の項目を網羅したものを提出すること。

(ア) 代表者役職及び氏名、資本金、従業員数、設立年、年間売上金額、営業所一覧、会社の特徴等（様式第3号の1）

(イ) 企業状況表（様式第3号の2）

(ウ) 有資格技術職員内訳表（様式第3号の3）

(エ) 各役割の責任者事業実績表（様式第3号の4）

(オ) その他、本事業について、関係会社（親会社等）が履行保証を行う場合は、その関係会社の会社概要も添付すること。また、様式を指定しているものであっても、上記内容を含むパンフレット等による代用も認める。

⑩ 建設業の許可証明書

建設業法第3条第1項に規定する許可証明書を提出すること。（写し可）

ただし、業務内容により、審査を受ける必要のない場合はその旨を明示すること。

⑪ 同種又は類似事業実績表（様式第4号）

⑫ 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書（様式第5号）

⑬ 各資格者免許証の写し

有資格技術職員のうち、各代表1名分の資格者免許証（表・裏）の写しを提出すること

(2) 提出期限等

① 提出期限：令和7年7月23日（水）17時まで（必着）

② 提出場所：鳥栖市役所 スポーツ文化部 スポーツ振興課（鳥栖スタジアム内）

- ③ 提出方法：持参又は郵送によること。なお、郵送で提出する場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法で行うこと。

(3) 本事業に対する質問受付・質問回答

本事業について質問がある場合は、質問書（様式第6号）を提出すること。受付は電子メールのみとし、「14 担当部署」のメールアドレスに送付すること。電話、FAXは不可とする。

なお、電子メール送信の際は、件名を「鳥栖スタジアム夜間照明施設LED化事業質問書」と記載し、電子メール送信後、担当部署へ電話にて電子メール到着の確認をすること。

- ① 提出期限：令和7年7月17日（木）17時まで

- ② 回答方法：提出された質問を取りまとめて、令和7年7月18日（金）までに本市のホームページで公表する。口頭による個別対応は行わない。

(4) 参加資格確認結果及び提案要請書の通知

第1次審査終了後に参加表明者資格確認結果及び提案書要請書を書面及びメールで本市から代表者に送付する。提案を要請された応募者は、「6 提案書等の作成及び提出」に基づき、提案書類を作成し、「14 担当部署」へ持参または郵送で提出すること。

6 提案書等の作成及び提出

(1) 提出書類・必要部数

提案書類提出届（様式第7号）とともに、提案に関する次の書類に各々の書類符号を記した表紙とインデックスを付け、A4縦長ファイルにとじたものを原本1部、副本7部提出すること。（副本については、提案者名が分からないようにマスキング処理等を実施すること。）

- ① 提案総括表（様式第8号）
- ② 概算見積書（様式第9号）
- ③ 実施体制及び類似業務実績（様式第10号）
- ④ 緊急時の対応及び連絡体制（様式第11号）
- ⑤ 施工計画（様式第12号）
- ⑥ 安全計画及び工程計画（様式第13号）
- ⑦ 作業品質の確保計画（様式第14号）
- ⑧ 施設の継続利用を前提とした課題及び対策（様式第15号）
- ⑨ 照明設備の仕様及び性能発揮に関する工夫（様式第16号）
- ⑩ メーカーの納入実績について（様式第17号）
- ⑪ 維持管理計画（障害時対応含む）（様式第18号）
- ⑫ 演出面及びその他独自の工夫（様式第19号）

(2) 作成要領

- ① 使用言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は測量法に定めるものとし、すべてを横書きとする。また、原則としてフォントはMS明朝体 10.5 ポイントで統一すること。
- ② 各提案書には、会社名、住所、氏名、ロゴマーク等、提案者を特定できる表示は一切使用してはならない。
- ③ 提案書類提出届（様式第7号）により提出書類の構成を示した上で、A4縦長ファイルにとじたもので提出すること。また、A4版以外の様式については、A4版サイズに折り込むこと。
- ④ エネルギーに関する換算値
エネルギーに関する計算においては、次の換算値で行うこと。

エネルギー種別	1次エネルギー換算	CO ₂ 排出係数
電気	9.76 (MJ/kWh)	0.423 (kg-CO ₂)/kWh

※出典：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）

令和5年度実績 環境省

- ⑤ 電気料金を計算する際の基準
電気料金の計算においては、電気料金単価28円/kWh（税別）を用いること。
なお、照明使用時間は、600（時間/年）とする。
※出典：一般社団法人 日本照明工業会 ガイドA139：2024 電力料金および年間点灯時間の表示に関するガイドライン

(3) 提出期限等

- ① 提出期限：令和7年8月20日（水）17時まで（必着）
- ② 提出場所：鳥栖市役所 スポーツ文化部 スポーツ振興課（鳥栖スタジアム内）
- ③ 提出方法：持参又は郵送によること。
なお、郵送で提出する場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法で行うこと。

7 配布資料・現地確認

(1) 配布資料の内容

鳥栖スタジアム関連図面（PDFデータ）（建築・電気・機械等）

(2) 配布方法

上記資料を必要とするものは、「14 担当部署」あてに、事前に電話又はメールにて連絡を行い、個別に調整を行うこと。

- ① 配布期間

令和7年7月25日（金）から令和7年8月20日（水）まで

② 現地確認

現地確認を希望する者は、「14 担当部署」あてに、電話又はメールにて連絡を行い、個別に調整を行ったうえで、担当部署の許可を得ること。許可を得ない無断での現地確認は認めない。また、現地確認の際は、施設利用者及び近隣等へ迷惑が掛からないよう配慮すること。

8 審査方法・基準及び配点

第2次審査（提案書類、プレゼンテーションによる最終審査）は以下のとおりとする。

- (1) 第1次審査により選考された者に対し、提案等についての第2次審査を実施し、以下の「審査項目及び配点」の①～⑦に基づいて審査し、以下の(ア)(イ)(ウ)の最優秀提案者・優秀提案者決定のための優先順位により最優秀提案者を決定し、契約に向けての優先交渉権者とする。また、次点を優秀提案者とし、次点交渉権者とする。

【 審査項目及び配点 】

① 基本的事項	10 / 100点
② 実施体制及び類似業務実績	15 / 100点
③ 照明設備の仕様及び性能発揮に関する工夫	25 / 100点
④ メーカーの納入実績について	10 / 100点
⑤ 維持管理に対する考え方	5 / 100点
⑥ 演出面及びその他独自の工夫	10 / 100点
⑦ 概算金額	25 / 100点

【 最優秀提案者・優秀提案者決定のための優先順位 】

(ア) 合計点数の高い者

(イ) 審査項目「① 基本的事項」「② 実施体制及び類似業務実績」「③ 照明設備の仕様及び性能発揮に関する工夫」の合計点数が高い者

(ウ) 提示金額が最も低い者

- (2) 最低基準については、各委員の評点の合計点数が6割以上であることとする。

この基準に満たない応募者は、最優秀提案者及び優秀提案者として決定しない。

- (3) プレゼンテーションへの出席者は5名以内とする。

- (4) プレゼンテーションの所用時間は、準備5分、プレゼンテーション20分、ヒアリング20分、撤収5分とする。また、順番は参加表明書の提出順とする。

- (5) パソコン等を利用する場合は、65型電子黒板（メーカーNEC・型番：MultiSync CB652・HDMI 接続）及び電源は会場に準備するので、その他のツールは提案者で準備すること。

(6) プレゼンテーションは提出書類で説明し、新たな資料等を用いないこと。ただし、使用する照明メーカーのパンフレット、資料等の使用は認めるものとする。

また、提案者名がわからないようにすること。

(7) プレゼンテーションの詳細については、提案者に別途通知する。

(8) 審査結果の通知

第2次審査終了後に優先交渉権者の決定及び審査結果の通知を書面及びメールで本市から代表者に送付する。なお、審査結果の通知は、審査を受けた提案者全員に対して行うものとする。

9 失格事項

本プロポーザルの応募者又は提出された提案書が、次のいずれかに該当する場合は、その提案を失格とする。

- (1) 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- (2) 提案書の作成形式及び記載上の留意事項に示された要件に適合しないもの
- (3) 提案書等提出期限後に参考見積書内の金額に訂正を行ったもの
- (4) プレゼンテーションに出席しなかったもの
- (5) 虚偽の申請を行い、提案資格を得たもの
- (6) 参考見積書の金額が、「1 事業等概要 (7) 事業費限度額」を超過したもの

10 審査結果の公表

次に掲げる事項を市のホームページ等に公表するものとする。

- (1) 業務等の名称及び履行期間
- (2) 主管課名
- (3) 優先交渉権者の名称及び点数
- (4) 次点交渉権者の有無や有の場合の名称
- (5) 選定委員会の人数

11 事業実施に関する事項

(1) 誠実な事業遂行

- ① 事業者は、実施要項、要求水準書及び契約書に基づく諸条件に沿って、誠実に事業を遂行すること。
- ② 事業遂行に当たって疑義が生じた場合には、本市と事業者で協議を行う。

(2) 本契約期間中の本市と事業者の関わり

事業は、事業者の責により遂行され、本市は契約に定められた方法により、事業実施状況について確認を行う。

(3) 本市と事業者との責任分担

① 基本的な考え

本提案が達成できないことによる損失は、原則として事業者が負担する。

ただし、天災や経済状況の大幅な変動など、事業者の責に帰さない合理的な理由がある場合は別途協議するものとする。

② 予想されるリスクと責任分担

本市と事業者の責任分担は、原則として次項の「表：予想されるリスク分担」（以下「分担表」という。）によることとし、応募者は、負担すべきリスクを想定した上で提案を行うものとする。また、分担表において双方に○の記載がある事項または分担表に該当しない事項が発生した場合には、協議を行うものとする。

③ 事業の継続が困難になった場合における措置

(ア) 提案書類と事業内容が乖離した場合など、優先交渉権者の責により契約できない場合は、本市は次点交渉権者と協議を行うこととし、本市に対してそれまでに要した費用は請求できないものとする。

(イ) 本市の指示により事業が中止された場合は、事業者は提案書類で提示した金額を上限に、本市と協議のうえ合意した金額を請求できるものとする。また、本契約後に事業の継続が困難となった場合の措置については、契約書において定めるものとする。

表：予想されるリスクと責任分担

	リスクの種類	リスク内容	負担者		
			本市	事業者	
共通事項	実施要項の誤り	実施要項の記載事項の重大な誤り	○		
	提案の誤り	本事業の提案が達成できない場合		○	
	安全性の確保	工事・維持管理における安全性の確保		○	
	環境の保全	工事・維持管理における環境の確保		○	
	制度の変更	法令・許認可・税制の変更	○	○	
	事業の中止・延期	事業の中止・延期	本市の責による事業の中止・延期	○	
			他の要因による事業の中止・延期	○	○
			本事業に必要な許可の取得遅延によるもの		○
			本市の不注意等による建設許可等の遅延によるもの	○	
			事業者の責によるもの		○

		本市の事業放棄、破綻によるもの	○	
計 画 設 計 段 階	不可効力	天災などの設計変更・中止・延期	○	○
	物価の変動	急激なインフレ・デフレ (設計費に対して影響があるものが対象)	○	○
	設計変更	本市の提示条件、指示の不備によるもの	○	
事業者の指示・判断によるもの			○	
工 事	第三者賠償	工事における第三者への損害賠償義務		○
	不可効力	天災などによる事業変更・中止・遅延	○	○
	物価の変動	急激なインフレ・デフレ (工事費に対して影響があるものが対象)	○	○
	立入許可	必要な施設への立ち入り許可	○	
	用地の確保	資材置き場の確保		○
		設計変更	本市の指示条件、指示不備によるもの	○
	工事遅延・未完成	事業者の指示、判断の不備によるもの		○
		本市の責による工事遅延・未完工による引渡しの遅延	○	
	事業費増大	事業者の責による工事遅延・未完工による引渡しの遅延		○
		本市の指示、承諾による事業費の増大	○	
性能	事業者の指示、判断によるもの		○	
一般的損害	要求仕様不適合（施工不良も含む）		○	
	引渡し前に工事目的物などに生じた損害		○	
	引渡し前に工事に起因し施設に生じた損害		○	
	用途の変更等、 本市の責による事業内容の変更	○		
維 持 管 理	計画変更	事業者が必要と考える計画変更		○
		立入の許可	必要な施設への立入の許可が下りない場合の事業未遂行	○
	更新設備の損傷	本市の故意・過失又は施設に起因する更新設備の損傷	○	
	更新設備の損傷・施設損傷	事業者の故意・過失に起因する更新設備の損傷		○
	更新設備の損傷・施設	事業者の故意・過失又は更新設備に起因する		○

維持管理	設損傷・瑕疵担保	施設・設備の損傷		
		不可抗力以外のその他の原因による施設・設備の損傷	○	○
	施設損傷 瑕疵担保 不可抗力	更新設備に関する隠れた瑕疵の担保責任		○
		火災・天災・戦争などの不可効力による設備・更新設備等の損傷	○	○
	機器の不良	更新機器が所定の性能を達成しない場合		○
	光熱費単価	光熱費単価の変動	○	
	エネルギー消費量	機器の使用状況・稼働率等の変動や運転管理方法の顕著な変更	○	
保証 関連	性能	更新設備が所定の性能を達成しない場合		○
		要求仕様不適合(施工不良含む)		○
		仕様不適合による施設・設備への損害・施設運営への障害		○

1.2 契約

優先交渉権者特定後、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に定める随意契約に係る協議を行い、協議が整い次第、速やかに仮契約締結の手続きを行うものとする。その際には、特定された者はあらためて見積書を提出するものとする。

1.3 その他留意事項

- (1) 提出期限以降における書類の差し替え及び再提出は認めないこととする。
- (2) 本市から提供する資料は、本プロポーザルに関する目的以外で使用してはならない。
- (3) 参加者は、複数の提案を行うことはできない。
- (4) 提出書類に虚偽の記載をした場合は、提出書類を無効とする。
- (5) 提出書類は返却しないと同時に、応募者の特定以外には応募者に無断で使用しない。
- (6) 書類の作成、提出及びその説明に係る費用は、応募者の負担とする。
- (7) 配置予定の管理技術者及び担当技術者は、原則として変更できないものとする。なお、やむを得ない理由により変更する場合には、本市と協議のうえ決定するものとする。
- (8) 鳥栖市情報公開条例に基づく開示請求があった場合は、原則として開示の対象文書となる。ただし、事業を営むうえで競争上の地位その他正当な利益を害する恐れがある場合は不開示となる場合があるので、この情報に該当すると考える部分がある場合には、あらかじめ文書により申し出ること。なお、本プロポーザルの優先交渉権者決定前において、決定に影響が出る恐れがある情報については決定後の開示とする。

(9) 本事業は、鳥栖市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第9号）第2条の規定による市議会に付さなければならない契約に該当するため、仮契約を締結し、市議会の議決後にこれを本契約とする。

なお、市議会の議決を得られなかった場合、仮契約は無効となり、契約は成立しない。このことで、仮契約の相手方に損害が生じても、本市は一切の責めを負わない。

1 4 担当部署（提出・問合せ先）

〒841-0034 鳥栖市京町812番地

鳥栖市役所 スポーツ文化部 スポーツ振興課（鳥栖スタジアム内）

※毎週月曜日は休場日（ただし、月曜日が祝日の場合、翌日が休場日）

TEL：0942-85-7332 FAX：0942-81-1361

電子メールアドレス：sports@city.tosu.lg.jp